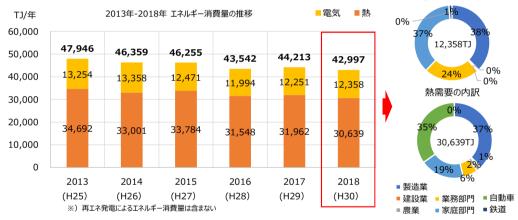
相模原市 再エネ導入目標値とゼロカーボン実現に向けた戦略

未来へSwitch! ゼロカーボンさがみはら

1. 背景·目的

- ◆ 相模原市では、近年の短時間強雨や局地的豪雨による浸水被害の発生、令和元年東日本台風による多数の土砂災害など、かつてない規模の被害が発生したことなどを背景に、令和2年(2020年)9 月30日に「さがみはら気候非常事態」を宣言し、2050年の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すと表明した。
- ◆ 2050年の脱炭素社会の実現に向けて、自然的・社会的特性である都市部と中山間地域における特徴を生かし、太陽光発電などの再エネ導入や省エネ活動の促進、循環型社会の形成、森林整備などに取組むことを、第3次環境基本計画や第2次地球温暖化対策計画等で計画している。
- ◆ そこで、相模原市の地域特性や再工ネ導入ポテンシャル等に関する調査・分析を行い、2050 年の脱炭素社会の実現に向けた再工ネ導入可能目標の設定や戦略を策定することを目的に各種調査を行った。

2. エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の現況値



◆ 温室効果ガス排出量: 2018年の排出量は353万t-CO2で、産業部門が39%、家庭部門が26% を占めており、これらの部門が半数以上を占めている。



3.再生可能エネルギーのポテンシャルと導入状況

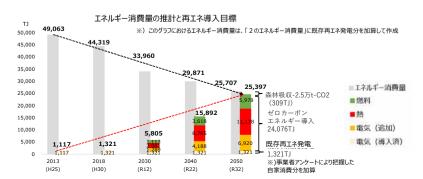
- ◆ **再エネポテンシャル**: 市内の再エネ電気のポテンシャルは4,682TJで、住宅系太陽光発電が62%を占めている。再エネ熱のポテンシャルは19,403TJで、地中熱、太陽熱、バイオマスのポテンシャルがある。
- ◆ **再工ネ導入状況**: 2019年の再工ネ発電量は1,317TJで、そのうち水力発電量が898TJと最も多くを 占めている。その他に、太陽光発電やバイオマス発電、中小水量発電が導入されている。



4.脱炭素シナリオと再エネ導入目標

- ◆ 脱炭素シナリオ: 国省エネ施策の市への寄与分を考慮した、脱炭素化に向けた市の対策必要量は、 2030年に-39万t-CO2、2040年に-122万t-CO2、2050年に-200万千t-CO2である。
- ◆ **再エネ導入目標**: 脱炭素シナリオの達成に向けて必要な再エネ等の導入必要量は、2030年に 5,805TJ、2040年に15,892TJ、2050年に25,397TJである。



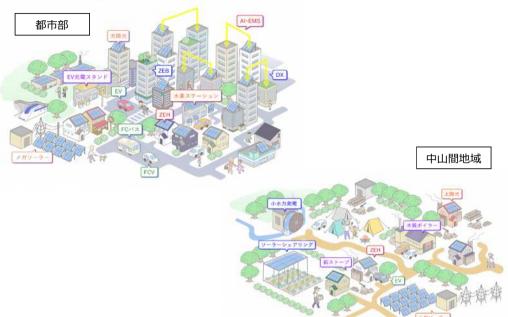


相模原市再工ネ導入目標値とゼロカーボン実現に向けた戦略



5. 将来ビジョン

◆ 市全体が一体となってゼロカーボンの実現に向けた取組みをおこない、目指すべき将来像を共有するため に、将来ビジョンを作成した。



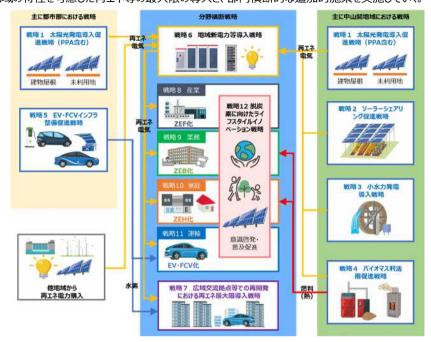
6. 市域全体の達成目標 (KGI) と部門ごとの目標指標 (KPI) 設定

◆ 脱炭素化に向けた施策の達成目標であるKGIとして、温室効果ガス排出量と再エネ電気導入量の指標を設定する。また、施策の進捗管理指標として部門別にKPIを設定する。

INCERNAL 9 BY GIVEN MEDICO		2018(現状値) 2030		2040	2050	
達成目標	温室効果ガス排出量 (万t-CO2/年)	353万t-CO2/年	229万t-CO2/年 基準年比-46%	112万t-CO2/年 基準年比-73%	Ot-CO2/年 実質ゼロ	
	再工ネ電気導入量 (GWh/年)	112GWh/年 (1,315TJ/年)	358GWh/年 (1,288TJ/年)	1,163GWh/年 (4,188TJ/年)	1,922GWh/年 (6,920TJ/年)	
部門ごとの達成指標	産業:製造品出荷額 あたりGHG排出量	0.97 t-CO2/百万円	0.44 t-CO2/百万円	0.23 t-CO2/百万円	0.12 t-CO2/円	
	業務:公共施設のゼロカーボン化	125 ∓t-CO2/㎡	55 千t-CO2 (基準年比-51%)	28 千t-CO2/m (基準年比-76%)	0 千t-CO2/㎡ (基準年比-100%)	
	家庭:世帯数あたりの GHG排出量	2,731 kg-CO2/世帯	1,188 kg-CO2/世帯 (基準年比-69%)	596 kg-CO2/世帯 (基準年比-84%)	299 kg-CO2/世帯 (基準年比-100%)	
	運輸:公共施設の次 世代自動車導入台数	46 台 (全数の5.3%)	260 台 (全数の30%)	564 台 (全数の65%)	868 台 (全数の100%)	
その他	分野横断:市内の普 及啓発の取組数	7 回/年	8 回以上/年	8 回以上/年	8 回以上/年	

7. ゼロカーボン戦略

◆ 脱炭素化施策の目標であるKGIを達成するための戦略として、解決すべき地域課題や都市部・中山間地域の特性を考慮した再工ネ等の最大限の導入と、部門横断的な追加的施策を実施していく。



各戦略の概要

	再エネ等最大限導入戦略		
戦略1	太陽光発電導入促進戦略(PPA含む)	中山間	都市
戦略2	ソーラーシェアリング促進戦略	中山間	
戦略3	小水力発電導入戦略	中山間	
戦略4	バイオマス利活用促進戦略	中山間	
戦略5	EV-FCVインフラ整備促進戦略		都市

	分野横断戦略(再エネ・省エネ導入)	
戦略6	地域新電力等導入戦略	分野横断
戦略7	広域交流拠点等再工本最大限導入戦略	分野横断
戦略8	産業部門における戦略	分野横断
戦略9	業務部門における戦略	分野横断
戦略10	家庭部門における戦略	分野横断
戦略11	運輸部門における戦略	分野横断
戦略12	ライフスタイルイノベーション戦略	分野横断